

報 告 書

決裁 平成 年 月 日	起案者 財政経営部 管財課 用地財産係 印				
起案 平成28年 2月16日					
部長	課長	副参事	契約係長		係員
用 件	第2回庁舎建設部内検討会				
日 時	平成28年2月10日(水) 13時～14時				
場 所	第6会議室				
当事者	出席者	梅原財政経営部長、鈴木財政課長、山下財政課長補佐、米山市民税課長、栗原収税課長、細井検査課長			
	管財課	岡崎課長、飯田副参事、内田主査、勝木主事			

【報告事項】

＜事務局からの説明＞

○第1回検討会の検討内容の確認

○民間活力を導入した公共整備手法について

- ・PFI方式、リース方式、DBO方式、公民合築方式、定期借地権方式、信託方式について簡単な説明した。

○PFI導入可能性の試算について

- ・国土交通省で公開している「VFM簡易計算ソフト」を利用した、従来方式(直営方式)とPFI方式(BTO方式)のVFMの試算の内容・結果について説明した。

○事例紹介

- ・PFI方式により庁舎を建設した岩手県紫波町の事例(※PPP手法により駅前を整備するオガールプロジェクトの一部)、PFI方式で庁舎を建設しようとしたが入札が不調に終わり新庁舎建設を延期した木更津市の事例などを紹介した。

＜会議で出た意見＞

○施設を整備する際の起債は償還条件25年、金利は0.6%くらいで行っており、PFI方式が15～20年くらいとすると(運営期間の)単年度支出はPFI方式の方が多くなるとされる。

○PFI方式に優れた面があるのは間違いないので今後も引き続き検討はしていきたい。

＜今後について＞

○新庁舎建設については当面は部内での検討を続け、調査・研究が整い次第、早い段階で全庁的な庁内検討委員会を立ち上げるようにする。